

# 第16期 中間事業報告書

(平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで)



トランス・コスモス株式会社

## 会 社 の 概 要

会 社 名	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	TRANS COSMOS Inc.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号
設 立	昭和60年 6 月18日 (登記上昭和53年11月30日)
資 本 金	29,023,903,530円 (平成12年 9 月30日現在)
従 業 員 数	5,011名 (平成12年 9 月30日現在)

# 株主の皆様へ

---

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16期中間事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成12年12月

トランス・コスモス株式会社  
代表取締役会長兼社長 **奥田耕己**

## 営業の概況

---

第16期上半期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加に加え、弱含みながら個人消費に底固さが見られるようになり、全般としては、緩やかな景気回復基調のもとで推移しました。

このような経済環境の中で、情報化に関する投資については、eマーケティングの本格化と企業間競争に対応するための情報システム再構築等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せております。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づき、『eアウトソース インテグレーション』をキーワードとして、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に実施。さらにコールマネジメント、ヘルプデスク、エデュケーション、ネットワーク管理、電子商取引における決済オペレーションなど、高度なネットワーク社会に適合するアウトソースサービスや3次元CADなどの高付加価値型サービスを積極的に推進しました。

特に、昨年6月にリリースした『トランス・コスモスWebコマース』は、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築、Webカタログへのフィードバック、マーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端のEC（電子商取引）総合サービスであり、中長期的経営戦略の観点から重要なソリューション事業として位置付け、本年4月には『eマーケティング』の提供をより強化するためITシステムの上流工程からオペレーションに至る総合的なコンサルテーションを行う「コンサルティング本部」を新設し、全社的に拡大を図

りました。

また、『eマーケティング』時代の本格化は、当社の主力事業の一つであるCRM事業にも大きな変化をもたらしました。すなわち、Interactive（双方向性）を前提としたeCRM（eカスタマー・リレーションシップ・マネジメント）が必要不可欠なサービス要素となっており、『HighTech&HighTouch』をキーワードとして、コールセンターのインターネット対応を推進し、インターネット・バンキング、インターネット・トレーディングなどの分野における新規顧客の開拓など、着実に成果をあげることができました。

さらに、電話、ファックス、メール、ウェブといったあらゆるツールでユーザーからの問い合わせに対応し、問い合わせ業務の自動化やローコストオペレーション化を実現して、顧客情報を蓄積するという次世代のCRMソリューション「eコンタクトセンター」を実現するために、VoIP技術によりPCからワンクリックでコールセンターに直結する技術や、米国Nuance社の自動音声認識技術による自動音声対応化、また、米国AskJeeves社のインターネット上での自然言語によるQ&Aソリューション技術を採用するなど、積極的な先行投資を行ってまいりました。

以上の状況のもと、当中間期の売上高は22,972百万円（対前年同期比26.4%増加）、営業利益は1,461百万円（対前年同期比2.4%増加）、経常利益は2,274百万円（対前年同期比38.6%増加）、中間利益は1,059百万円（対前年同期比10.0%増加）となりました。

当社は平成12年12月1日をもって、当社代表取締役である奥田耕己及びその親族が大口出資者もしくは代表者となっているオクダ商事株式会社、オーケー興産有限会社、コスモス・インベストメント有限会社及びオクダ・コーポレーション有限会社の4社を吸収合併いたしました。

この合併は、当社代表取締役である奥田耕己及びその親族による当社株式保有形態のうち、間接保有となっている部分を直接保有に統一させ、当社の経営形態及び株主構成の明瞭化を図ることを目的としたものであります。

なお、この合併により発行済株式数は24,397千株となり、資本金は29,065,968千円となりました。

# 第16期中間決算の概要

期別 項目	前年中間期 (11.4.1から 11.9.30まで)	当中間期 (12.4.1から 12.9.30まで)	前年同期比 伸長率	前期 (11.4.1から 12.3.31まで)
売上高	18,172 <small>百万円</small>	22,972 <small>百万円</small>	26.4%	39,386 <small>百万円</small>
売上総利益	3,900	4,587	17.6	8,794
営業利益	1,426	1,461	2.4	3,565
経常利益	1,640	2,274	38.6	4,110
税引前 中間(当期)利益	1,269	1,893	49.1	3,794
中間(当期)利益 (1株当たり 中間(当期)利益)	962 (43円60銭)	1,059 (43円51銭)	10.0	2,319 (99円90銭)
資本金 (発行済株式数)	29,023 (24,344千株)	29,023 (24,344千株)	—	29,023 (24,344千株)
自己資本	71,733	73,245	2.1	72,875
総資産	75,271	88,232	17.2	79,029
社員数	4,523 <small>名</small>	5,011 <small>名</small>	10.8	4,482 <small>名</small>

## サービス別売上高

期別 項目	前年中間期 (11.4.1から 11.9.30まで)	当中間期 (12.4.1から 12.9.30まで)	前年同期比 伸長率	前期 (11.4.1から 12.3.31まで)
情報処理サービス	12,175 <small>百万円</small>	16,108 <small>百万円</small>	32.3%	26,204 <small>百万円</small>
データエントリス サービス	1,893	1,923	1.6	3,997
ソフトウェア開発 サービス	2,768	3,078	11.2	6,436
商品	1,306	1,861	42.5	2,710
製品	27	0	△ 96.7	37
計	18,172	22,972	26.4	39,386

# 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部		
	期 別 前 年 中 間 期 (平成11年 9月30日現在)	当 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>28,727,175</b>	<b>32,072,026</b>	<b>32,541,980</b>
現金及び預金	3,918,229	12,491,974	13,038,048
受取手形	22,102	5,473	9,773
売掛金	5,240,947	7,330,702	6,571,701
有価証券	11,414,915	1,347,238	10,516,180
たな卸資産	1,267,788	997,605	1,104,995
繰延税金資産	—	300,995	276,719
短期貸付金	5,867,548	8,159,020	186,526
その他	1,039,707	1,443,889	866,693
貸倒引当金	△ 44,065	△ 4,874	△ 28,658
<b>固 定 資 産</b>	<b>46,544,151</b>	<b>56,160,002</b>	<b>46,487,285</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,769,392</b>	<b>4,810,385</b>	<b>4,368,243</b>
建物	1,258,719	1,377,296	1,237,947
工具器具備品	585,991	1,501,623	700,154
土地	1,835,937	1,838,153	1,835,937
その他	88,743	93,310	594,203
<b>無形固定資産</b>	<b>193,315</b>	<b>555,896</b>	<b>294,990</b>
<b>投 資 等</b>	<b>42,581,443</b>	<b>50,793,721</b>	<b>41,824,051</b>
投資有価証券	2,331,764	13,113,125	5,693,325
子会社株式	21,556,374	26,263,164	26,072,064
出資金	5,329,080	6,645,711	5,878,436
繰延税金資産	—	168,951	—
長期預金	11,000,000	2,000,000	2,000,000
差入保証金	1,519,835	2,011,055	1,759,676
その他	846,217	591,713	420,560
貸倒引当金	△ 1,829	—	△ 10
<b>資 産 合 計</b>	<b>75,271,326</b>	<b>88,232,028</b>	<b>79,029,265</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前年中間期 1,484,520千円 当中間期 1,745,225千円 前期 1,565,217千円  
2. 1株当たり中間(当期)利益 43円60銭 43円51銭 99円90銭  
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科目	期別 前年中間期 (平成11年9月30日現在)	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>3,374,299</b>	<b>14,765,659</b>	<b>5,861,364</b>
買掛金	1,181,687	1,887,078	1,899,586
短期借入金	—	9,000,000	—
未払金	312,046	633,822	964,083
未払法人税等	206,240	874,270	1,145,692
未払消費税等	269,199	299,839	328,382
未払費用	331,906	844,012	454,014
賞与引当金	875,801	1,077,190	913,597
その他	197,419	149,444	156,008
<b>固定負債</b>	<b>163,657</b>	<b>221,221</b>	<b>292,110</b>
繰延税金負債	—	—	128,452
退職給付引当金	—	57,563	—
預り保証金	163,657	163,657	163,657
<b>負債合計</b>	<b>3,537,957</b>	<b>14,986,880</b>	<b>6,153,475</b>
<b>資本金</b>	<b>29,023,903</b>	<b>29,023,903</b>	<b>29,023,903</b>
<b>法定準備金</b>	<b>30,123,956</b>	<b>30,179,645</b>	<b>30,148,301</b>
資本準備金	29,846,904	29,846,904	29,846,904
利益準備金	277,052	332,741	301,396
<b>剰余金</b>	<b>12,585,508</b>	<b>14,418,099</b>	<b>13,703,585</b>
<b>任意積立金</b>	<b>11,200,000</b>	<b>12,900,000</b>	<b>11,200,000</b>
別途積立金	11,200,000	12,900,000	11,200,000
中間(当期)未処分利益	<b>1,385,508</b>	<b>1,518,099</b>	<b>2,503,585</b>
(うち中間(当期)利益)	(962,688)	(1,059,303)	(2,319,015)
その他有価証券評価差額金	—	△ 376,500	—
<b>資本合計</b>	<b>71,733,368</b>	<b>73,245,148</b>	<b>72,875,790</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>75,271,326</b>	<b>88,232,028</b>	<b>79,029,265</b>

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別		
		前年中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営業収益			
	売上高	18,172,589	22,972,752	39,386,468
	営業費用			
	売上原価	14,272,357	18,385,057	30,592,431
	販売費及び一般管理費	2,473,426	3,126,348	5,228,325
	営業利益	<b>1,426,805</b>	<b>1,461,346</b>	<b>3,565,711</b>
	営業外収益	<b>505,417</b>	<b>836,696</b>	<b>1,047,249</b>
	受取利息	192,763	166,855	362,858
	受取配当金	229,468	15,715	569,140
	有価証券売却益	5,689	128,600	17,743
有価証券評価損戻入額	50,645	—	—	
投資事業組合利益	—	475,887	—	
その他の収益	26,850	49,636	97,506	
営業外費用	<b>291,252</b>	<b>23,658</b>	<b>502,520</b>	
支払利息	27,851	8,126	27,851	
新株発行費	249,869	—	254,369	
その他の費用	13,531	15,532	220,299	
	<b>経常利益</b>	<b>1,640,970</b>	<b>2,274,384</b>	<b>4,110,439</b>
特 別 損 益 の 部	特別利益	<b>465,370</b>	<b>62,194</b>	<b>534,370</b>
	関係会社株式売却益	460,207	38,400	511,980
	貸倒引当金戻入益	5,163	23,794	22,389
	特別損失	<b>836,722</b>	<b>443,048</b>	<b>850,562</b>
	固定資産除却損	43,505	20,805	56,829
	事業整理損	704,097	357,204	704,097
	退職給付費用	—	60,133	—
その他の特別損失	89,120	4,904	89,636	
税引前中間(当期)利益		<b>1,269,618</b>	<b>1,893,529</b>	<b>3,794,247</b>
法人税、住民税及び事業税		306,930	882,708	1,593,958
法人税等調整額		—	△ 48,481	△ 118,725
中間(当期)利益		<b>962,688</b>	<b>1,059,303</b>	<b>2,319,015</b>
前期繰越利益		422,819	458,795	422,819
過年度税効果調整額		—	—	29,540
中間配当額		—	—	243,445
中間配当に伴う利益準備金積立額		—	—	24,344
中間(当期)未処分利益		<b>1,385,508</b>	<b>1,518,099</b>	<b>2,503,585</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前年中間期			当 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	千円 —	千円 —	千円 —	千円 23,239	千円 968	千円 22,270	千円 —	千円 —	千円 —
工具器具備品	479,079	218,332	260,747	435,200	175,145	260,054	482,904	271,647	211,256
ソフトウェア	—	—	—	167,694	107,611	60,082	—	—	—
合 計	479,079	218,332	260,747	626,134	283,726	342,408	482,904	271,647	211,256

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1 年 以 内	79,105千円	127,716千円	81,156千円
1 年 超	180,383千円	253,850千円	143,512千円
合 計	259,489千円	381,567千円	224,669千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	57,051千円	63,589千円	107,347千円
減価償却費相当額	44,337千円	58,296千円	87,390千円
支 払 利 息 相 当 額	12,640千円	9,157千円	23,070千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商 品	総平均法に基づく原価法
製 品	総平均法に基づく原価法
仕 掛 品	個別法に基づく原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

#### (2) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。  
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法)
- (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（60,133千円）については、当中間会計期間において一括特別損失で処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

# 役員 (平成12年9月30日現在)

取締役会長兼社長 (代表取締役)	奥田耕己	常務取締役	前川達史
取締役副会長 (代表取締役)	中井一三	取締役	茂呂真
取締役副会長 (代表取締役)	相良勇	取締役	貝塚洋
取締役副社長 (代表取締役)	奥田省三	取締役	堀江育雄
取締役副社長 (代表取締役)	船津康次	取締役	宮原讓
取締役副社長 (代表取締役)	松本康樹	取締役	杉浦和彦
取締役副社長 (代表取締役)	奥田昌孝	取締役	美澤臣一
専務取締役	上野山芳治	取締役	三宅明
専務取締役	石岡英明	取締役	山崎宇充
専務取締役	石井三雄	取締役	上野則男
常務取締役	加藤紀行	取締役	曾山明彦
常務取締役	上畑廣高	常勤監査役	室田忠久
常務取締役	石川邦子	監査役	斉藤政雄
常務取締役	谷澤寿一	監査役	宮田和巳
常務取締役	村尾考英	監査役	大久保賢吉朗

# 株式の状況 (平成12年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	97,000,000株
発行済株式の総数	24,344,613株
株主数	26,661名(うち単位株式を有する株主数26,598名)

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配 当 金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単位の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先 及び連絡先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (042) 351-2211 大阪 (06) 6833-4700
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで その他必要がある場合は、あらかじめ公告した期間。
公告掲載新聞名	日本経済新聞

なお、単位未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。